

完了後の評価個表

整理番号	7
------	---

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	富山県
地域（地区）名	神通川 <small>じんづうがわ</small>	事業実施主体	県、市町、公社、森林組合、森林所有者
関係市町村	魚津市ほか7市町 <small>うおづ</small>	管理主体	県、市町、公社、森林組合、森林所有者
事業実施期間	H23年度～H28年度（6年間）	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的	<p>本地域は、富山県東部に位置し、総土地面積の約73%にあたる約201千haが森林であり、そのうち約105千haが民有林となっている。民有林のうち人工林は約25千ha（人工林率24%）であり、その齢級構成では間伐が必要な4～12齢級の人工林が85%を占めている。</p> <p>一方、木材価格の低迷や山村地域の過疎化による労働力の減少、不在村森林所有者の増加等により、間伐等の必要な施業が行われず、森林の多面的機能の発揮が損なわれることが危惧される状況となっている。</p> <p>本事業は、森林の有する水源涵養機能<small>かん</small>や山地保全機能を発揮するために、人工造林や間伐等の森林整備を積極的に推進するとともに、施業の集約化、林内路網の整備等を図り、森林整備を実施したものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 森林整備 2,623ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐等 路網整備 1,985m 林道開設、改良 ・総事業費 1,631,374千円（税抜き1,542,210千円）
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>令和4年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、労務単価の上昇や優先度の高い箇所から実行したことに伴う事業量の変動や費用便益分析で使用する単価の変化等によるものである。</p> <p>総便益（B）26,153,966千円 総費用（C）3,668,594千円 分析効果（B/C）7.13</p>

<p>② 事業効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人工造林や間伐等 2,623ha の森林が整備され、水源涵養や山地保全等森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、路網の整備や高性能林業機械の使用等により効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。その結果、富山県魚津市では平成 31 年に全国初の木造 3 階建て小学校が建築され、約 1,200 m³ の地域材を地元で供給した。 ・林道の開設及び改良により 1,985m の路網が整備され、車両が通行可能となったことにより、森林整備事業地までの資材運搬等が容易となった。 ・森林整備、路網整備事業の発注により雇用の場が提供され、地域の社会経済に貢献した。
<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理しており、良好な管理状況である。 ・整備された路網は、適切に維持・管理しており、森林施業の際には、草刈りが行われており、維持管理状況は良好である。
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養や山地保全、木材の安定供給等といった多面的機能が発揮されている。
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林施業に資する路網の整備・連結によって高性能林業機械作業システム等の導入が促進され、効率的・効果的な森林施業が実施可能となっている。 ・これらを背景に県産材の出材が促進され、素材生産量が県全体では平成 22 年度の 50,000 m³ から平成 29 年度には 94,000 m³ と 188% 増となった。 ・また、素材生産量の増加に伴い、木造公共建築物の着工棟数も増加し、県全体の木造率が平成 22 年度の 5.9% から平成 29 年度には 24.2% となるなど、木材利用の意識の醸成が進んでいる。
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、木材を安定的に供給するため、引き続き森林経営計画等に基づく適切な森林整備及びその実施に必要な路網整備を推進する必要がある。 ・スギを主体とした豊富な森林資源が本格的な収穫期を迎えていることから、計画的な伐採と再造林により、「伐って、植えて、育てる」資源循環の取り組みを推進する必要がある。 <p>地元の意見： (富山県)</p> <p>森林整備事業の実施により水源涵養や山地保全等の公益的機能の発揮に寄与している。今後も、効率的な木材の生産に必要な林業基盤整備や人材の育成・確保、需要に応じた素材を適時適切に供給できる仕組みなど、川上から川下に至る関係者の連携・協力による安定供給体制の整備を図っていく。</p>

評価結果	<p>必要性： 間伐等の森林整備を通じて、森林の有する公益的機能の発揮が図られ、地域における水源地や、土砂の流出防止等に重要な役割を果たしており、事業の必要性は認められる。</p> <p>効率性： 森林整備を推進するため、路網を効果的に配置することにより、事業個所へのアクセス向上が図られた結果、低コストな整備が可能となり、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林資源の現況や路網の整備事業を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。</p>
------	--

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：富山県

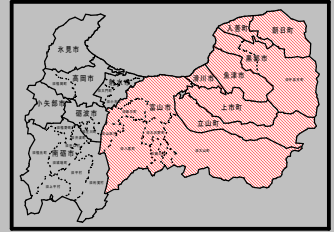
地域(地区)名：神通川

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	5,087,174	
	流域貯水便益	2,421,392	
	水質浄化便益	8,951,168	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,317,282	
環境保全便益	炭素固定便益	3,506,692	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	1,144,386	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	19,976	
	森林整備促進便益	608,059	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	97,837	
総 便 益 (B)		26,153,966	
総 費 用 (C)		3,668,594	
費用便益比	$B \div C = \frac{26,153,966}{3,668,594} = 7.13$		

森林環境保全整備事業 神通川地域

(富山県)



S=1:360,000



木材市場

朝日町

入善町

黒部市

魚津市

滑州市

富山市

上市町

立山町

凡 例

計画区界



事業区域



森林整備

